

産学官連携による食料産業等活性化のための新技術開発事業

1 趣 旨

我が国における食料産業等の活性化のためには、進歩の著しいバイオテクノロジー、新素材、IT（情報技術）、ロボット等の分野における民間企業等の研究開発能力を活用して農林水産関連分野の新産業・新事業の創出を図る必要がある。さらに、食料産業等が直面している諸課題や政策課題を解決するため、民間企業等における研究開発への取組を支援することにより、研究成果の社会還元を促進し、食料産業等の再生を図る必要がある。

これらの新産業・新事業創出や食料産業等における課題解決に取り組むためには、民間企業等が、優れた研究成果や多くの基礎的知見を有する大学・独立行政法人等の研究機関と連携することにより、研究開発のより効果的・効率的な実施が期待される。

このため、民間企業等から課題を幅広く提案公募し、民間企業等が大学・独立行政法人のポテンシャル（施設・人材等）を活用して行う産学官連携による技術開発を支援することにより、我が国の食料産業等の活性化を図る。

2 内 容

農林水産関連分野の新産業・新事業創出や農林水産業・食品産業が直面する諸課題、政策課題の解決につながる研究課題について、産学官連携を前提として民間企業等から幅広く提案公募を行い、学識経験者及び有識者等からなる外部評価委員会により評価し農林水産技術会議で採択した上で、民間企業等が研究を実施する。

研究対象分野：①新産業・新事業創出
②食品産業の競争力強化推進
③新たな病虫害・雑草管理推進
④農業構造改革加速化促進
⑤地域材利用拡大推進
⑥健全な森林力増進
⑦水産業構造改革加速化促進

研究期間：3年以内

3 実施主体 民間団体等

4 平成18年度概算決定額 988（1,425）百万円

5 補助率 技術開発費：1/2、2/3
技術普及指導費：定 額

[担当課：農林水産技術会議事務局 先端産業技術研究課]